



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社デンキョーグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8144 URL <https://www.dg-hd.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 周平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経営企画担当 (氏名) 栗嶋 裕充

TEL 06-6644-6711

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	52,441	2.4	199		276	73.8	120	80.4
2022年3月期	53,747		611		1,056		613	

(注) 包括利益 2023年3月期 189百万円 (%) 2022年3月期 48百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	19.78		0.5	0.7	0.4
2022年3月期	100.62		2.3	2.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 2022年3月期の対前年増減率については「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用及び表示方法の変更に伴い組替えを行っているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	37,892	26,345	69.5	4,334.70
2022年3月期	36,353	26,367	72.5	4,352.43

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,345百万円 2022年3月期 26,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	647	968	1,240	7,782
2022年3月期	1,018	0	139	6,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2022年3月期		20.00		20.00	40.00	243	39.8	0.9
2023年3月期		20.00		25.00	45.00	273	227.5	1.0
2024年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00			

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	63,200	20.5	1,200		1,400	407.2	800	566.7	131.62

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社電響社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	6,665,021 株	2022年3月期	6,665,021 株
期末自己株式数	2023年3月期	587,108 株	2022年3月期	606,908 株
期中平均株式数	2023年3月期	6,071,512 株	2022年3月期	6,094,215 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,732		269		307		387	
2022年3月期	21,658		82		739		584	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	63.77	
2022年3月期	95.89	

(注) 1. 2022年3月期の対前期増減率については「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用及び表示方法の変更に伴い組替えを行っているため、記載しておりません。

2. 当社は2022年10月1日付けで「株式会社デンキョーグループホールディングス」に商号変更するとともに、会社分割により株式会社電響社を新たに設立し、持株会社体制へ移行しました。このため、2023年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,690	23,802	92.7	3,916.25
2022年3月期	28,012	23,572	84.1	3,891.11

(参考) 自己資本 2023年3月期 23,802百万円 2022年3月期 23,572百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当期の経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波及び第8波が到来したものの、その後の感染状況の改善と行動制限の緩和等により、経済活動は緩やかな回復の兆しを見せてまいりました。一方で原材料の高騰や急速な円安の進行の影響などにより輸入コストが上昇し、これに伴う価格転嫁等による物価上昇が進むなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

世界経済の状況に目を向けると、米中摩擦に端を発した世界的な半導体、部品・原材料不足の深刻化、ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけとしたエネルギー供給不足、さらに米国をはじめとした主要国における政策金利の継続的な引き上げや中国経済の減速等により、景気回復への足取りは依然鈍い状況となっております。

国内においては、コロナ禍での行動制限の緩和により個人消費が持ち直してきたことに加え、水際対策の緩和を契機にインバウンド消費が回復基調となる一方で、物価上昇への警戒感から消費の下振れリスクが懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、実質所得が低迷し消費者の節約意識が高まる中で、消費者ニーズの変化に対応した需要の取込みやプライベートブランド商品の開発による差別化など、生き残りをかけた競争が益々激化しております。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品や生活様式の変化に対応する商品の発掘強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

また、当社グループは中期経営計画(2021年度～2023年度)の2年目として、長期ビジョン実現に向けた基盤づくりを進める中、2022年10月1日より持株会社体制に移行し、グループ全体の持続的成長及び企業価値向上を目指すための経営基盤・組織体制の構築を図りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は524億4千1百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

一方、利益面におきましては、急速な円安進行に伴う輸入商品の仕入価格上昇への対応として販売先への価格交渉は進展しているものの、価格転嫁のタイムラグの収益面への影響等により、売上総利益率が低下したことに加え、販売費及び一般管理費が増加したことで、経常利益は2億7千6百万円(前年同期比73.8%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益2億5千4百万円を特別利益に、固定資産除却損7千2百万円、減損損失2千4百万円、事務所移転費用4千万円等を特別損失に計上したことにより、1億2千万円(前年同期比80.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、消費者が求めている商品や生活様式の変化に対応する商品の発掘やECサイトへの販売強化により、売上高は401億1千7百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

利益面におきましては、売上総利益率の低下に加え、販売費及び一般管理費も増加したことで、5千8百万円のセグメント損失(前年同期比は5億3千1百万円のセグメント利益)となりました。

家庭用品卸販売事業におきましては、コロナ特需の反動からの回復の遅れが影響し、売上高は102億1千1百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

利益面におきましては、売上減少に伴う売上総利益額の減少の影響が大きく、1億4千7百万円のセグメント損失(前年同期は7千3百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比15億3千9百万円増加し、378億9千2百万円となりました。

これは主に、現金及び預金で9億3千9百万円、商品及び製品で2億9千3百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金で6億5千4百万円、電子記録債権で1億9千6百万円減少したことなどにより、流動資産で3億9千9百万円増加、有形固定資産の建設仮勘定で11億5千5百万円増加したこと等により、固定資産で11億4千万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比15億6千1百万円増加し、115億4千6百万円となりました。

これは主に、短期借入金が17億円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1億6千4百万円減少したことなどにより、流動負債で14億6千万円増加、繰延税金負債が1億1千万円増加したことなどにより、固定負債で1億1百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比2千1百万円減少し、263億4千5百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1億2千万円による増加、その他有価証券評価差額金の増加6千

9百万円があった一方で、配当金の支払い2億4千2百万円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比9億3千9百万円増加し、当連結会計年度末には77億8千2百万円となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、10億4千7百万円のマイナス（前連結会計年度は3億2千万円）となりました。

営業活動により得られた資金は6億4千7百万円（前連結会計年度は10億1千8百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が3億9千2百万円（前連結会計年度比7億2百万円減）、売上債権の減少8億5千万円による資金の増加があった一方で、棚卸資産の増加2億8千1百万円、仕入債務の減少1億6千4百万円、法人税等の支払い3億1百万円等により、資金の減少があったことによるものです。

投資活動に使用した資金は9億6千8百万円（前連結会計年度は0百万円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入3億6千9百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出12億1千4百万円、無形固定資産の取得による支出3千3百万円、固定資産の除却による支出4千9百万円、投資有価証券の取得による支出4千万円があったことなどにより、資金が減少したことによるものであります。

財務活動により得られた資金は12億4千万円（前連結会計年度は1億3千9百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入金の純増額17億円があった一方で、長期借入金の返済による支出2億1千6百万円、配当金の支払2億4千2百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋電子記録債権＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	75.8	71.1	73.1	72.5	69.5
時価ベースの自己資本比率(%)	23.3	15.5	22.5	22.7	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.8	6.7	0.7	－	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	63.8	49.3	287.9	－	66.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

世界経済の状況に目を向けると、ウクライナ情勢や米中対立など、地政学リスクの高まりによる資源・エネルギー価格の更なる上昇への警戒感や、主要国におけるインフレ抑制の難航による金融引き締め長期化懸念等、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が継続するものと思われれます。

国内においては、輸入コストの上昇が消費者物価の更なる押し上げ要因となり、消費者の購買動向や国内景気に及ぼす影響等が懸念されます。

また、国内における新型コロナウイルス感染症の位置づけが、2023年5月8日から感染症法上の5類感染症に変更されることとなり、今後はコロナ後を見据えた経済活動の活性化や雇用・所得環境の改善、国内需要の回復等が求められる状況となっております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画（2021年度～2023年度）の最終年度として、同計画の総仕上げに向け、更なる基盤強化と施策展開による成果の実現を目指し、「経営の効率化・高度化」、「成長事業戦略の

構築」、「働き方改革・人材育成」を基本戦略に、更なる企業価値向上に取り組んでまいります。

2023年2月28日、当社子会社である(株)電響社は、マクセル(株)との間で、マクセル(株)が営むマクセル(Maxell)ブランド及びイズミ (IZUMI) ブランドの日本国内向けコンシューマー製品の販売事業について、(株)電響社を販売総代理店として移管することをはじめとした業務提携を締結いたしました。(効力発生日は2023年4月1日)

同提携は、当社グループが中期経営計画において掲げている「成長事業戦略の構築」の大きな後押しとなるものであり、今後の当社グループの業績向上に大きく寄与するものと考えております。

同計画の3年目となる2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高63,200百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は800百万円といたしました。

なお、当該連結業績予想につきましては、今後の同感染症の収束時期によっては、当社グループの業績が変動する可能性があります。同連結業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,843	7,782
受取手形	93	50
売掛金	7,438	6,826
電子記録債権	884	687
商品及び製品	4,065	4,359
仕掛品	15	3
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	2,182	2,210
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	21,522	21,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,769	1,755
減価償却累計額	△701	△743
建物(純額)	1,067	1,011
土地	1,401	1,377
建設仮勘定	27	1,182
その他	261	298
減価償却累計額	△181	△219
その他(純額)	80	78
有形固定資産合計	2,577	3,649
無形固定資産		
のれん	232	201
その他	205	173
無形固定資産合計	438	374
投資その他の資産		
投資有価証券	4,583	4,598
貸貸固定資産	6,860	6,863
減価償却累計額	△2,528	△2,576
貸貸固定資産(純額)	4,332	4,286
長期預金	2,200	2,200
その他	700	862
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,815	11,946
固定資産合計	14,830	15,970
資産合計	36,353	37,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,089	4,924
短期借入金	2,400	4,100
1年内返済予定の長期借入金	216	—
未払法人税等	170	204
賞与引当金	142	151
役員賞与引当金	51	52
その他	797	896
流動負債合計	8,869	10,329
固定負債		
繰延税金負債	683	794
退職給付に係る負債	177	171
預り保証金	208	204
その他	46	46
固定負債合計	1,116	1,217
負債合計	9,985	11,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,566
利益剰余金	20,362	20,242
自己株式	△713	△690
株主資本合計	24,854	24,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,512	1,582
その他の包括利益累計額合計	1,512	1,582
純資産合計	26,367	26,345
負債純資産合計	36,353	37,892

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	53,747	52,441
売上原価	44,697	44,013
売上総利益	9,049	8,427
販売費及び一般管理費		
販売費	4,368	4,290
一般管理費	4,069	4,337
販売費及び一般管理費合計	8,437	8,627
営業利益又は営業損失(△)	611	△199
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	118	127
投資不動産賃貸料	332	362
為替差益	66	43
その他	75	73
営業外収益合計	594	607
営業外費用		
支払利息	8	9
不動産賃貸原価	124	103
その他	16	17
営業外費用合計	149	130
経常利益	1,056	276
特別利益		
投資有価証券売却益	50	254
特別利益合計	50	254
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	6	72
減損損失	—	24
事務所移転費用	5	40
特別損失合計	11	138
税金等調整前当期純利益	1,095	392
法人税、住民税及び事業税	435	343
法人税等調整額	46	△70
法人税等合計	481	272
当期純利益	613	120
親会社株主に帰属する当期純利益	613	120

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	613	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△662	69
その他の包括利益合計	△662	69
包括利益	△48	189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△48	189

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,560	20,079	△651	24,634
会計方針の変更による累積的影響額			△52		△52
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,644	2,560	20,027	△651	24,581
当期変動額					
剰余金の配当			△274		△274
親会社株主に帰属する当期純利益			613		613
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分			△2	22	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	335	△62	273
当期末残高	2,644	2,560	20,362	△713	24,854

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額	
当期首残高	2,174	2,174	26,808
会計方針の変更による累積的影響額			△52
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,174	2,174	26,756
当期変動額			
剰余金の配当			△274
親会社株主に帰属する当期純利益			613
自己株式の取得			△85
自己株式の処分			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△662	△662	△662
当期変動額合計	△662	△662	△388
当期末残高	1,512	1,512	26,367

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,560	20,362	△713	24,854
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,644	2,560	20,362	△713	24,854
当期変動額					
剰余金の配当			△242		△242
親会社株主に帰属する当期純利益			120		120
自己株式の取得					
自己株式の処分		5	2	23	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	△120	23	△91
当期末残高	2,644	2,566	20,242	△690	24,763

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額	
当期首残高	1,512	1,512	26,367
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,512	1,512	26,367
当期変動額			
剰余金の配当			△242
親会社株主に帰属する当期純利益			120
自己株式の取得			
自己株式の処分			31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	69	69
当期変動額合計	69	69	△21
当期末残高	1,582	1,582	26,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,095	392
減価償却費	219	226
減損損失	—	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	△5
受取利息及び受取配当金	△120	△128
支払利息	8	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	△254
為替差損益 (△は益)	△61	△20
固定資産除却損	1	72
売上債権の増減額 (△は増加)	△202	850
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△596	△281
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△221	157
のれん償却額	31	31
仕入債務の増減額 (△は減少)	467	△164
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△360	50
その他	△529	△138
小計	△346	830
利息及び配当金の受取額	120	128
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額	△783	△301
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,018	647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130	△1,214
無形固定資産の取得による支出	△48	△33
固定資産の除却による支出	—	△49
投資有価証券の取得による支出	△37	△40
投資有価証券の売却による収入	216	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	△968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700	1,700
長期借入金の返済による支出	△199	△216
配当金の支払額	△274	△242
自己株式の取得による支出	△85	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	139	1,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△818	939
現金及び現金同等物の期首残高	7,661	6,843
現金及び現金同等物の期末残高	6,843	7,782

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社電響社分割準備会社(2022年10月1日付で「株式会社電響社」に商号変更)を連結の範囲に含めております。

なお、株式会社電響社分割準備会社(株式会社電響社)は当社の特定子会社に該当しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2022年6月29日開催の第74回定時株主総会で承認されました吸収分割契約に基づき、電気商品卸販売事業を当社の完全子会社である吸収分割承継会社の「株式会社電響社分割準備会社」(2022年10月1日付で「株式会社電響社」に商号変更)に承継いたしました。

これに伴い、当社は2022年10月1日付で「株式会社デンキョーグループホールディングス」に商号変更し、持株会社体制へ移行しました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

電気商品卸販売事業

(2) 企業結合日

2022年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社電響社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社デンキョーグループホールディングス

承継会社：株式会社電響社

(5) 会社分割の目的

当社グループは、ガバナンスの強化、グループ経営によるシナジー効果の発揮、グループ経営の効率化を進め、更なる企業価値の向上を図ることを目的として、持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社、連結子会社の㈱電響社、大和無線電器㈱及び㈱アピックスインターナショナルは、主に電気商品を卸販売しており、また連結子会社の㈱原産業㈱及びサンノート㈱は、主に家庭用品を卸販売しております。

各法人は、それぞれ独立した経営単位であります。当社、連結子会社の㈱電響社、大和無線電器㈱及び㈱アピックスインターナショナルは、取扱商品が主に電気商品であり、また販売先もほぼ同じ業界であるため、連結グループとしての販売戦略の基に事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「電気商品卸販売事業」「家庭用品卸販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、E D P登録単価を基にした価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,832	11,037	51,869	1,878	53,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	223	44	267	323	591
計	41,055	11,081	52,136	2,201	54,338
セグメント利益又は損失(△)	531	△73	458	140	598
セグメント資産	18,883	5,451	24,334	922	25,256
セグメント負債	6,175	1,136	7,311	188	7,499
その他の項目					
減価償却費	152	11	164	8	172
のれんの償却額	31	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119	19	139	5	144

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,117	10,211	50,328	2,112	52,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	252	53	306	515	822
計	40,370	10,265	50,635	2,628	53,264
セグメント利益又は損失(△)	△58	△147	△205	125	△80
セグメント資産	16,110	4,945	21,055	978	22,034
セグメント負債	6,969	834	7,803	1,303	9,106
その他の項目					
減価償却費	113	18	132	6	138
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32	37	69	15	85

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,136	50,635
「その他」の区分の売上高	2,201	2,628
セグメント間取引消去	△591	△822
連結財務諸表の売上高	53,747	52,441

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	458	△205
「その他」の区分の利益	140	125
セグメント間取引消去	12	△119
連結財務諸表の営業利益 又は営業損失(△)	611	△199

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,334	21,055
「その他」の区分の資産	922	978
全社資産(注)	11,096	15,858
連結財務諸表の資産合計	36,353	37,892

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、賃貸固定資産、長期預金であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,311	7,803
「その他」の区分の負債	188	1,303
全社負債(注)	2,485	2,440
連結財務諸表の負債合計	9,985	11,546

(注) 全社負債は、主に報告セグメント及び「その他」の区分に帰属する支払手形及び買掛金、短期借入金以外の負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	164	132	8	46	46	47	219	226
のれんの償却額	31	—	—	—	—	31	31	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139	69	5	15	2	1,162	146	1,247

(注) 減価償却費の「調整額」は賃貸固定資産に対するものであり、不動産賃貸原価の一部を構成しております。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の前連結会計年度2百万円及び当連結会計年度1,162百万円は、報告セグメントに帰属しない賃貸固定資産の取得および、新社屋の建設にかかる建設仮勘定の増加1,155百万円等によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	40,832	11,037	1,878	53,747

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はその90%超が日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	11,130	電気商品卸販売事業

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	40,117	10,211	2,112	52,441

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はその90%超が日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略してしております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	11,048	電気商品卸販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	24	—	—	24

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	31	—	—	—	31
当期末残高	232	—	—	—	232

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	31	31
当期末残高	—	—	—	201	201

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,352.43円	4,334.70円
1株当たり当期純利益	100.62円	19.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	613	120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	613	120
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,094	6,071

3. 「注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度より収益認識会計基準等を適用しております。これに伴う、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(当社子会社とマクセル株式会社との業務提携について)

当社は、2022年10月31日付で締結されたマクセル株式会社（以下、マクセル）との業務提携に向けた基本合意書に基づき、2023年4月1日付で本対象事業に係るマクセルの機能（営業、商品企画等）の電響社への移管を完了いたしました。

1. 業務提携の理由

当社グループは、2030年度を見据え、サステナブルな社会の実現と企業活動の両立を図りながら、革新的な取り組みにより持続的成長を実現し、売上1,000億円企業を目指しております。

また、当社グループは成長戦略として、EC事業への取り組みなど新規事業分野の拡大を図るとともに、当社グループが扱う生活関連商品における差別化を図るため、グループ内の連携を図りつつオリジナル商品の開発を行うメーカー機能の強化にも取り組んでおり、効果的な手段を模索しておりました。

このたび、主力事業である電気商品卸販売事業において、これまで培ってきたノウハウや営業基盤を生かした高い相乗効果による一層の事業発展を目指すため、マクセルが営むマクセル(Maxell)ブランド及びイズミ(IZUMI)ブランドの日本国内向けコンシューマー製品の販売事業（以下、本対象事業）について、電響社を販売総代理店として移管いたしました。

2. 本業務提携の内容等

電響社をマクセルが営むマクセル(Maxell)ブランド及びイズミ(IZUMI)ブランドのコンシューマー製品の日本国内における販売総代理店とし、本対象事業に係るマクセルの機能（営業、商品企画等）は電響社に移管し、電響社は引き続きマクセルが製造した製品の仕入を行っています。

3. 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本件による当社グループの2023年3月期連結業績への影響はありません。

なお、マクセルの本対象事業は、業績向上に繋がるものと考えておりますが、当社グループの来期以降の連結業績に与える影響等につきましては未定であります。